

持家意識の保守性に関する要因分析

○阿部ゆかり* 長沢由喜子**

(*岩手大・院 **岩手大)

<目的> 21世紀を目前にして、多様な側面において価値観の転換が迫られているにもかかわらず、マイホームの取得を人生最大の目的とする保守的な持家信仰はいまだ根強い。本研究は、この事実に着目し、持家意識の保守的構造を社会的属性と生活意識との要因分析を通して明らかにすることを目的とし、さらに、一般人と大学生の比較において、これからの住教育の課題を明らかにすることを試みた。

<方法> 岩手県内に居住する一般社会人529名、大学生105名を対象に自記式質問紙法によるアンケート調査を行った。調査内容は、5段階尺度に基づく、住宅および住環境についての満足度評価(15項目)・持家意識(32項目)・生活意識(32項目)であり、調査期間は1998年7月～9月である。

<結果> 1) 一般社会人では、持家意識全体を促進する最も大きな要因は生活意識であり、その中でも「中流意識」の影響力が強い。「中流意識」との関連が最も強かったのは、持家所有を第一義とする「保守的複合型持家意識」であった。加えてこの「保守的複合型持家意識」因子を支持する高年齢層の影響力が極めて顕著であることから、保守的な持家意識を促進する要因としては、50歳以上であるという年齢条件が決定的な影響力を示した。2) 大学生でも、持家意識全体を促進する最も大きな要因は生活意識であり、その中でも「保守的生活規範意識」の影響力が強い。この「保守的生活規範意識」との関連が最も強かったのは、従来 of 封建的な「固定概念型持家意識」であった。3) 住教育の課題としては、持家ストックの問題から住宅や住環境を管理・維持する能力の育成、住環境評価の基準設定の在り方、住宅選択にかかわる意思決定プロセスの指導不徹底を指摘できる。